

第5節

ロシア、中央アジアと
コーカサス

総論

日露関係は、最も可能性を秘めた二国間関係である。

アジア太平洋地域の戦略環境が変化する中、同地域におけるパートナーとしてふさわしい関係をロシアと構築することは、日本の国益及び地域の平和と繁栄に資する。このような認識の下、2017年には、4回の首脳会談と5回の外相会談を始めとして様々なレベルで対話が行われ、政治、安全保障、経済、文化・人的交流等、幅広い分野での日露協力が進展した。

日露間の最大の懸案である北方領土問題については、北方四島における共同経済活動に関し、早期に取り組む5件のプロジェクト候補¹が特定された。また、元島民の方々のための人道的措置として、航空機を利用した特別墓参が初めて実施されるなど、2016年12月のプーチン大統領の訪日の際に首脳間で合意した事項²の具体化が進められた。

政府としては、引き続き、首脳レベルを含む様々なレベルでの政治対話を積み重ねつつ、幅広い分野で日露協力を進める中で、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結すべく、ロシアとの交渉に精力的に取り組む方針である。

中央アジア・コーカサス諸国は、アジア、欧

州、ロシア、中東を結ぶ地政学的な要衝に位置し、石油、天然ガス、ウランを始めとする鉱物などの天然資源が豊富である。また、この地域は、同諸国を含む地域全体の安定、テロとの闘い、麻薬対策といった国際社会が直面する重要課題に取り組んでいく上でも重要性が高い。

2017年、日本と中央アジア・コーカサス諸国は外交関係樹立25周年を迎えた（コラム「中央アジアの魅力発信～節目の年に漫画や料理から～」104ページ参照）。日本は、要人往来等を通じてこれら諸国との二国間関係の強化を引き続き図るとともに、「中央アジア+日本」対話の枠組等を活用した地域協力促進のための取組を続けている。

各論

1 ロシア

(1) ロシア情勢

ア ロシア内政

プーチン大統領は、2014年3月のクリミア「併合」後に獲得した国民世論の圧倒的支持を背景に、2017年も年間を通じて高い支持率を維持した。一方、3月にはメドヴェージェフ首相の蓄財疑惑に対する大規模な抗議活動が発生

1 ①海産物の共同増養殖プロジェクト、②温室野菜栽培プロジェクト、③島の特性に応じたツアーの開発、④風力発電の導入及び⑤ゴミの減容対策

2 2016年12月の日露首脳会談の結果、両首脳は、平和条約問題を解決する自らの真摯な決意を表明するとともに、北方四島における共同経済活動を行うための協議の開始に合意し、また、元島民の方々による墓参などのための手続を改善することで一致した。

し、6月及び10月には、野党派が主導する大規模な反政府抗議活動が発生した。

イ ロシア経済

国際的な原油価格の下落や欧米諸国による経済制裁によって2014年後半から低迷していたロシア経済は、油価の安定に伴い、2016年に下げ止まりが見られ、GDP成長率はマイナス0.2%になった。2017年は、消費や投資の更なる改善やインフレの低下、賃金の上昇が見られ、GDP成長率もプラス1.5%（速報値）を記録するなど回復傾向にある。一方、実質所得は依然マイナス傾向にあるなど、不安要素も多い。

ウ ロシア外交

ロシアと欧米諸国との間では、ウクライナ情勢、ロシアによる選挙介入疑惑等をめぐり、対立関係が続いた。米露間では、様々な対抗措置の応酬を始め、依然として関係改善の兆しは見えていない。

中国とは、ユーラシア経済同盟と「一带一路」の接合を進めるとともに、2度の合同軍事演習を実施するなど、緊密な関係を維持している。

中東では、ロシアは地域内の様々な国と対話ができる独自の立場をいかす外交を展開した。特にシリアについては、12月にプーチン大統領が同地に派遣されていたロシア軍の撤退開始を指示するとともに、イラン・トルコと協力しつつ政治対話プロセスの促進に取り組んでいる。

そのほか、ロシアは独立国家共同体（CIS）との伝統的な協力関係も維持し、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカ）や上海協力機構等の多国間枠組みを活用した外交を展開している。

(2) 日露関係

ア アジア太平洋地域における日露関係

近年、ロシアは、極東・東シベリア地域の開

発を重視し、世界経済の成長センターであるアジア太平洋地域諸国との関係強化を積極的に推進している。日露両国がアジア太平洋地域のパートナーとしての関係を発展させていくことは、日本の国益のみならず、地域の平和と繁栄にも資するものである。日本とロシアは、政治、安全保障、経済、文化・人的交流など様々な分野で協力関係の進展に努めている。

一方、日露間の最大の懸案となっているのが北方領土問題である。政府としては、首脳間及び外相間で緊密な対話を重ねつつ、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結すべく、ロシアとの交渉に精力的に取り組んでいる。

イ 北方領土と平和条約締結交渉

北方領土問題は日露間の最大の懸案であり、北方四島は日本に帰属するというのが日本の立場である。政府は、1956年の日ソ共同宣言、1993年の東京宣言、2001年のイルクーツク声明などこれまでの諸合意及び諸文書並びに法と正義の原則に基づき、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの一貫した基本方針の下、ロシアとの間で精力的に交渉を行っている³。

2017年には、4回の首脳会談及び5回の外相会談を始め政治対話が活発に行われる中で、2016年末のプーチン大統領訪日の際に首脳間で合意した事項⁴の具体化が進められた。北方四島における共同経済活動については、2月及び3月の日露外相会談を経て4月末にモスクワで行われた日露首脳会談の結果、北方四島への官民現地調査団の派遣で一致し、6月に最初の現地調査が行われた。7月のG20ハンブルク・サミット（ドイツ）の際の日露首脳会談、8月の河野外務大臣就任後初となる日露外相会談（フィリピン・マニラ）を経て、9月のウラジオストクでの日露首脳会談の結果、早期に取り組む5件のプロジェクト候補⁵を特定するとともに、

³ かつて、ソビエト連邦（ソ連）が領土問題の存在自体を否定し続けるという状況の下で、1972年10月に大平正芳外務大臣から国際司法裁判所への北方領土問題の付託を提案したが、ソ連のグルムイコ外相がこれを拒絶した。現在は、ロシア側は日本との間で二国間の交渉を通じて平和条約を締結する必要性を認めており、日本として交渉を通じた問題解決に取り組んでいる。

⁴ 2-5 総論の脚注2参照

⁵ 2-5 総論の脚注1参照

双方の立場を害さない法的枠組みを検討し、できるものから実施していくことで一致した。その後、9月の国連総会の際の日露外相会談を経て、これらのプロジェクト候補の具体化に向けて、10月に北方四島における2回目の現地調査が行われた。11月のベトナムアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の際の日露首脳会談では、2018年春に向けてプロジェクト候補を具体化するための検討を加速させることで一致した。また、11月末、河野外務大臣がロシアを訪問した際の日露外相会談で、今後の作業の具体的な進め方を確認した。

また、北方領土の元島民の方々のための人道的措置として、8月に、アクセスが制限されていた^{くなしり}国後島瀬石周辺への墓参と、^{はぼまい}歯舞群島墓参の際の追加的な出入域地点の設置が実現した。さらに、9月には航空機を利用した特別墓参が初めて実施され、元島民の方々の身体的負担の軽減に向けた新たな方途が切り拓かれた。日露双方は、2018年以降も元島民の方々がより自由に往来できるよう、更なる改善策を採っていくことで一致している。

日露が共に北方四島の未来像を描き、その中から、双方が受け入れ可能な解決策を見いだしていくという未来志向の発想により、平和条約の締結を実現するため、政府としては、日露両首脳の高いリーダーシップの下、今後も、首脳間で合意した事項の具体化に向けて取り組んでいく。

政府は、四島交流、自由訪問及び北方墓参並びに隣接地域における防災分野での協力などの北方領土問題解決のための環境整備に資する事業にも積極的に取り組んでいる。また、北方四島周辺水域における日本漁船の安全な操業の確保や、禁止された流し網漁に代わる漁法でのさけ・ます類の漁獲の継続のため、ロシア側に対する働きかけや調整を行っている。一方で、北方四島でのロシアの軍備強化に向けた動きは、北方領土問題に関する日本の立場と相いれないものであり、



航空機を利用した元島民による北方領土特別墓参団に同行する中根外務副大臣（9月24日、左：中標津空港、右：古釜布墓地^{ふるかまふみど}）



航空機を利用した特別墓参出発式（9月24日、中標津空港）

ロシア側に対して申入れを行っている。

日露経済関係

2017年の日露間の貿易額は、ロシアから日本への主要な輸入品目である石油・天然ガスの価格安定や、日本からロシアへの自動車部品の輸出増加を受け、2013年以来4年ぶりに増加した（約2兆2,224億円、前年比約25%増（出典：財務省貿易統計））。

一方、日本の対露直接投資残高は2,176億円（2015年）から、1,757億円（2016年）へと減少した（日本銀行国際収支統計）。

2016年5月に安倍総理大臣が提案した経済分野における8項目から成る「ロシアの生活環境大国、経済・産業の革新のための協力プラン」⁶については、2017年4月に安倍総理がモスクワを訪問し、プーチン大統領に「協力プラン」のメリットを映像を用いて提示し、具体化を更に進めることで一致した。6月のサンクトペテルブルク国際経済フォーラム及び7月の産

6 ロシア・ソチでの日露首脳会談において、安倍総理大臣から提示し、プーチン大統領から高い評価と賛意が表明された。8項目とは、(1) 健康寿命の伸長、(2) 快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、(3) 中小企業交流・協力の抜本的拡大、(4) エネルギー、(5) ロシアの産業多様化・生産性向上、(6) 極東の産業振興・輸出基地化、(7) 先端技術協力及び (8) 人的交流の抜本的拡大



日露首脳会談（9月7日、ウラジオストク 写真提供：内閣広報室）

業総合博覧会「イノプロム」（エカテリンブルク）には世耕弘成経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣が出席したほか、日露の企業間でも活発な意見交換が行われた。このような取組を通じて迎えた9月の第3回東方経済フォーラム（ウラジオストク）では、改正日露租税条約の署名、国際協力銀行（JBIC）とロシア直接投資基金（RDIF）による共同投資枠組みの設立、デジタル経済の実現に向けた協力覚書の署名等の幅広い成果が生まれ、2016年12月のプーチン大統領の訪日以来、両国の民間企業間の文書は100件に達した。

11月のベトナムAPEC首脳会議の際の日露首脳会談では、両首脳は、「協力プラン」が具体化していることを歓迎し、協議の継続を確認した。同月の貿易経済に関する日露政府間委員会第13回会合（モスクワ）では、河野外務大臣とシュヴァロフ第一副首相との間で、日露租税条約の早期発効に向けた国内手続を両国で迅速に進めることで一致したほか、極東地域の協力について、日本側から、①農林水産業の発展、②輸出基地化のためのインフラ整備、③エネルギー開発及び④投資促進の基盤整備を中心に協力を進めることを提案した。12月の日本投資家デー（ウラジオストク）には日本の企業関係者と共に世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣が参加し、極東における協力を更に活発化させるための意見交換が行われた。

また、ロシア国内6都市で活動している日本センターは、両国企業間のビジネスマッチング

や経営関連講座を実施しており、これまでに約8万2,000人が講座を受講し、そのうち約5,100人が訪日研修に参加している。

□ 様々な分野における日露間の協力

（ア）防衛交流・安全保障・海上保安

2017年も、日露戦略対話を始め、軍縮・不拡散、領事など幅広い分野で外交当局間の協議を行った。また、日露の専門家により、アフガニスタンや中央アジアの麻薬対策官に対し実践的訓練を実施したほか、テロ、麻薬、マネーロンダリング、腐敗対策での新たな協力を進めることで一致し、国連薬物犯罪事務所（UNODC）に外務省職員を派遣した。

安全保障分野では、3月に東京で3年4か月ぶりに日露外務・防衛閣僚協議（「2+2」）が開催されたほか、8月に外交当局間で日露安保協議を実施し、9月及び12月には谷内正太郎国家安全保障局長とパトルシェフ安全保障会議書記の会談が行われた。また、防衛交流については、11月にサリュコフ・ロシア地上軍総司令官が、12月にゲラシモフ・ロシア参謀総長が訪日した。実務レベルでは、引き続き各種協議や日露捜索・救難共同訓練等を実施し、相互理解の促進及び偶発事故の防止に努めた。さらに、海上保安庁巡視船とロシア警備艇との合同訓練も実施し、海上交通の安全についても連携を確認した。7月には中島敏海上保安庁長官がロシアを訪問し、約4年ぶりに日露海上警備機関長官級会合が実施された。

（イ）文化・人的交流

2016年12月の日露首脳会談で青年交流の



日露青年フォーラム2017（11月20日、北海道 写真提供：日露青年交流センター）

倍増が確認されたことを受け、2017年には1,121人（前年比約2.3倍）が日露青年交流事業に参加し、幅広い分野で交流が実施された。

また、ロシア各地で様々な日本文化行事が行われ、日本では世界初の「ロシアの季節」が開催される等文化交流も活性化した。さらに、2017年9月の日露首脳会談（ウラジオストク）において、2018年5月26日に「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」の開会式をモスクワで開催することを決定した。

2 中央アジア諸国とコーカサス諸国

(1) 中央アジア諸国

日本は、地政学的に重要な中央アジアの「開かれ、安定し、自立的な発展」を支え、同地域の平和と安定に寄与することを目的とした開発支援外交を推進しており、①二国間関係の抜本的強化、②「中央アジア+日本」対話を通じた地域協力の促進・地域共通の課題への貢献及び③グローバルな舞台での協力を中央アジア外交の三本柱としている。

2017年、日本は中央アジア5か国と外交関係樹立25周年の節目を迎え、前年に引き続き要人往来等の活発な交流が行われた。中央アジア諸国からは、3月にアブディルダエフ・キルギス外相、4月にヒクマトゥロゾダ・タジキスタン経済発展貿易相、6月にメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相が訪日し、また、政党間交流では、5月にクルムハメド・カザフスタン与党ヌルオタン党第一副総裁が訪日した。

日本からは、5月に岸田外務大臣が歴代外務大臣として初めてトルクメニスタンを訪問し、首都のアシガバットで、中央アジア5か国の外務大臣の出席を得て「中央アジア+日本」対話・第6回外相会合が開催された。6月から9月にかけては、カザフスタンの首都アスタナで「未来のエネルギー」をテーマにアスタナ国際



「中央アジア+日本」対話・第6回外相会合（5月1日、トルクメニスタン・アシガバット）



第5回アジア室内競技・格闘技大会に先立ち日本選手団を激励する堀井学外務大臣政務官（9月16日、トルクメニスタン・アシガバット）

博覧会が開催され、世耕経済産業大臣、中根外務副大臣、西銘経済産業副大臣、武藤容治経済産業副大臣、平木大作経済産業大臣政務官、小林鷹之防衛大臣政務官ほか、多くの要人が同会場を訪問した。9月及び11月には、堀井学外務大臣政務官がそれぞれ第5回室内競技・格闘技大会及びエネルギー憲章会議出席のためトルクメニスタンを訪問した。さらに、中央アジア文化交流ミッション⁷が、4月にトルクメニスタン、11月にタジキスタン、キルギス及びカザフスタンを訪問した。

「中央アジア+日本」対話の枠組みでは、2月にビジネス対話を実施し、100人を超える日本企業・経済団体関係者の参加の下、日本と中

⁷ 国際交流基金は、2015年10月の安倍総理大臣による中央アジア諸国歴訪を受け、中央アジアを「重点地域」の一つと位置付け、この地域における幅広い分野の文化交流事業を集中的に企画・実施している。この一環として、文化、芸術等様々な分野の専門家・有識者で構成される文化交流使節団「国際交流基金中央アジア文化ミッション」を中央アジア5か国に派遣する計画が打ち出された。第1回を2016年8月（ウズベキスタン）、第2回を2017年4月（トルクメニスタン）、第3回を同年11月（タジキスタン、キルギス及びカザフスタン）に実施し、中央アジア5か国の文化・社会事業を視察するとともに、有識者等との意見・情報交換を行った。その成果を同年12月、安倍総理大臣に報告した。

中央アジア各国との経済関係発展に向けた意見交換を行った。また、8月には、「日本と中央アジア関係の今と未来を展望する」と題した第10回東京対話（知的対話）を開催するとともに、文化交流イベント（漫画「乙嫁語り」原画展、中央アジア料理動画配信、漫画家・森薫氏執筆「みんなで作ろう！中央アジアクッキング」配信）を行い、中央アジアの魅力発信した（コラム「中央アジアの魅力発信～節目の年に漫画や料理から～」105ページ参照）。

トルクメニスタンでは、2月、任期満了に伴う大統領選挙が実施され、現職のベルディムハメドフ大統領が再選された。また、キルギスでは、10月、任期満了に伴う大統領選挙が実施され、ジェエンベコフ前首相が当選し、11月に大統領に就任した。なお、この選挙には日本が提供した生体認証データ登録・確認機器が使用されるとともに、日本から選挙監視団を派遣した。

(2) コーカサス諸国

コーカサス諸国との関係も、ハイレベルの相互訪問等を通じ更に強化された。

欧州との統合を目指し、日本とも自由、民主主義、法の支配など基本的価値を共有するジョージアからは、5月にクムシシヴィリ第一副首相兼財務相がアジア開発銀行（ADB）年次総会出席のため訪日するとともに、5月から6月にかけてジャネリゼ外相が訪日し、岸田外務大臣との外相会談が行われた。また、9月には、カヒシヴィリ矯正相が訪日した。日本からは、1月に田中良生国土交通副大臣、6月に滝沢外務大臣政務官が訪問し政府要人と会談した。

豊富な天然資源を背景にコーカサス地域の経済を牽引するアゼルバイジャンからは、5月に



日・ジョージア外相会談（6月2日、東京）

シャリホフ財務相がADB年次総会出席のため訪日し、11月にハラホフ外務次官が訪日した。日本からは、2月に松村祥史経済産業副大臣が訪問したほか、9月に堀井学外務大臣政務官が訪問し、アリエフ大統領、アリエヴァ第一副大統領ほか政府要人と会談するとともに、日本企業も参入するアゼリ・チラグ・グナシリ（ACG）油田の開発の生産分与協定（PSA）延長署名式典に出席した。

IT分野を始めとする人材に恵まれたアルメニアからは、1月に衆議院の招待によりサハキャン国民議会議長が訪日し、総理大臣表敬及び衆参両院議長との会談を行った。日本からは、6月に滝沢外務大臣政務官が訪問し、サルグシャン大統領、ナルバンジャン外相を始めとする政府要人と会談した。また、4月、国民議会選挙が行われ、与党アルメニア共和党が与党第一党の地位を維持した。

一方、コーカサス地域には、ジョージアにおける南オセチア・アブハジア紛争⁸やアルメニアとアゼルバイジャンとの間のナゴルノ・カラバフ紛争⁹といった領土をめぐる紛争が存在し、依然として関係国間に緊張が生じている。解決に向けた取組は引き続き行われたが、具体的な進展は見られていない（2018年2月現在）。

8 2008年8月、ジョージアからの分離独立を目指す南オセチアとジョージアの武力衝突にロシア軍が介入し、ジョージア・ロシア両国の武力紛争に発展したが、紛争発生後約1週間でEU議長国であるフランス等の仲介により停戦が実現した。その際の合意に基づき、関係者間で安全保障及び人道問題に関する協議を行う国際会議がジュネーブで行われている。

9 ナゴルノ・カラバフをめぐるアルメニア・アゼルバイジャン間の紛争。アゼルバイジャン内に所在する同地域の住民の大半はアルメニア人であり、ソ連末期にアゼルバイジャンからアルメニアへの帰属変更要求が高まったため、1991年のソ連解体に伴って、アルメニアとアゼルバイジャン間の紛争へと発展した。アルメニアは、1993年までにナゴルノ・カラバフのほぼ全域及びその周辺7地域を占拠した。1994年、ロシア及び欧州安全保障協力機構（OSCE）の仲介により停戦合意したが、現在まで死傷者を伴う衝突が繰り返されている。2016年4月、1994年の停戦以降最大規模の軍事衝突が発生し、数日後に双方が停戦に合意した。OSCE ミンスク・グループによる仲介で、1999年以降、アルメニア・アゼルバイジャン両国首脳・外相など様々なレベルで直接対話が継続して行われているものの、解決のめどは立っていない（2018年2月現在）。

コラム

中央アジアの魅力発信～節目の年に漫画や料理から～

1 日・中央アジア諸国外交関係樹立25周年

2017年、日本と中央アジア諸国は外交関係樹立25周年を迎えました。これまで、日本は、中央アジア諸国に対し、経済協力を通じた国造りへの支援や幅広い分野での協力を通じて各国との友好協力関係を強化してきました。日本の中では知名度が高いとは言い難い中央アジアですが、地政学上の重要性から、また、近年は新たな投資先としても、注目が集まっています。

2 「中央アジア+日本」対話・第10回東京対話

東京対話は、日本が2004年に立ち上げた枠組みである「中央アジア+日本」対話の一環として行う公開シンポジウムです。10回目を迎えた今回のシンポジウムでは、「日本と中央アジア関係の今と未来を展望する」と題して、活発な意見交換が行われました。



堀井学外務大臣政務官による第10回東京対話基調スピーチ（8月31日、東京・外務省）

3 第10回東京対話・サイドイベント：原画展、料理動画、漫画配信

今回の東京対話を開催するに際し、三つの文化交流イベントを行いました。

第1弾は、漫画家・森薫氏による19世紀の中央アジアを題材とした漫画「乙嫁語り」の原画展です。森薫氏の人気に加え、外務省内で初の原画展開催で話題になり、SNS等では、「外務省マジ感謝！」や「ここまでやるか外務省、ありがとう！」などの投稿が多く、大変好評を得ました。

第2弾は、中央アジア・クッキング動画の配信です。普段馴染みのない中央アジア料理を知っていただくため、家庭で簡単に作ることができる中央アジア料理（プロフ、ディムラマ、ラグマン）の動画を制作・配信しました（外務省ホームページに掲載中：http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/page23_002183.html）。

第3弾は、森薫氏の書き下ろし漫画「中央アジア・クッキング（全7話）」の公開です。2015年の安倍総理大臣の中央アジア歴訪時に、政府専用機の機体にも描かれたオリジナル・キャラクターが、それぞれ中央アジア料理の作り方を紹介する漫画です（外務省ホームページに掲載中：http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/page24_000897.html）。外務省ホームページでダントツの閲覧数1位を取り続けるほど人気のコーナーで、SNSやニュースサイトでも話題となり、中央アジア諸国の魅力をより多くの方々に知ってもらうきっかけになりました。流行語大賞にはまだ入りませんが、一部のファンの中で、「お疲れスタン」という言葉も流行りつつあります。



原画展には森薫氏も御来場（8月29日、東京・外務省）



漫画家・森薫氏書き下ろし
「みんなで作ろう! 中央アジア・クッキング」
第1話「はじめに」から